

## 1 日目② 「新ガイドラインを踏まえた医師・看護師獲得戦略」

- ・ テーマ「人口減少・地域消滅の時代の自治体病院—どうすれば医師・看護師の勤務する地域になるのか」
- ・ 都市部の状況
  - 都市部における後期高齢者の急増
  - 絶対的な医療・介護資源不足
- ・ 地方部
  - 人口減少・地域消滅
- ・ 将来は都市部の人口減少へ
  - 合計特殊出生率・・・日本は 1.43
  - 2110 年に人口 4286 万人へ
- ・ なぜ合計特殊出生率が低いのか
  - ① 非正規雇用など若年層の雇用不安…低賃金、身分不安定
  - ② 女性の晩婚化と出生数の減少…出産退社
  - ③ 若年層の東京圏への移住傾向…都市圏は超低出生率
- ・ 地域存続のため絶対必要なこと
  - 医療介護人材不足
  - 医師不足
- ・ 医師不足の原因
  - 少ない医師数
  - 医療の高度・専門化
  - インフォームドコンセント、医療安全
  - 女性医師の増加
  - 劣悪な労働環境
  - 新臨床研修制度、医局制度の崩壊
  - 国民の医療への不理解
  - 健康について不勉強な患者の存在
  - 患者のコンビニ医療指向
- ・ 病院の 2 極化
  - 医療の高度・専門化に対応した病院と対応できない病院
- ・ 医師養成制度
  - 新医師養成制度による医療崩壊(2004 年～)
    - ◇ 大学医局に医師がいない→公的病院からの医師の引揚げ
  - 新たな専門医制度(平成30年から導入)
    - ◇ 後期研修医の一極集中の加速、内科外科の研修医が減少
  - 都道府県による医師不足の差
- ・ 医師の働き方改革

- 医師現業時間の上限規制(医療法の改正…2021年5月)
- ・そもそも医療人材が不足する
  - 若者の減少はさらに進む
  - 一層深刻化する看護師不足(三豊市立永康病院の例)
  - 薬剤師も不足、医療人材の不足
- ・2040年以降の自治体は深刻な医療福祉人材不足に直面する
  - ほとんどの自治体が医療介護人材不足の長期推計を行っていない
  - 医療介護施設が無くなればどうなるか?
- ・医療介護人材をいかに集めるか
- ・総務省公立病院経営強化ガイドライン
  - 病院事業においては、単なる人件費の抑制・削減では収益改善につながらず、むしろ積極的に医師・看護師等を確保することで収益改善につながるケースがあることも留意すべきである。
- ・業務委託は絶対正義化?
  - 業務委託は消費税がかかる・・・本人に渡るお金はわずか
  - 調理職員を集められず、病院給食を受託する業者が辞退する
- ・いかに地域人材を育てるか能力を高めるかが決定的に重要
- ・合計特殊出生率を高めるには
  - ※ 2030年までに合計特殊出生率が2.07%に回復すれば、2090年に人口減少は収束
  - ① 正規雇用を増やす
  - ② 女性が子どもを産みやすくする
  - ③ 都市への若者の流出を抑える。都市から若者を受け入れる
- ・地方における医療・福祉分野の雇用の重要性
  - 医療・福祉の経済波及効果 2.38、雇用誘発係数0.12と高い
  - 地方において医療福祉は唯一の就業者が増加している
  - 地域の産業としての病院や福祉施設
- ・一般会計繰入金は果たして悪なのか
  - 総務省は一般会計繰入金を入れた経常収支の黒字を重視
  - 地方の病院の税の再分配機能…税の再分配なくして条件の悪い地方の医療を提供することは難しい。
  - 産業としての自治体病院…高い人件費比率も地域の重要な雇用先
  - 地方交付税が交付される→医療報酬が地方へ→職員の人件費
  - 交付税+ $\alpha$ なら、問題なし
- ・医療機関がなくなれば
  - 住民の生活ができなくなる。
  - 医療機関は地域の生命線

(女性が子どもを産みやすくする)

- ・ 育児費用の支援、育休や保育など環境性が必要
- ・ 女性も常勤でないと地域で勤務しない→都市部へ移住
  - 徳山市人口ビジョン
- ・ 地方部でも市町村で合計特殊出生率が違う
  - 島根県邑南町の例・・・合計特殊出生率 2.65
    - ◇ 産婦人科・小児科・救急体制の確立
    - ◇ 子ども医療費無料
    - ◇ 第2子から保育料無料
    - ◇ 保育園完全給食
    - ◇ 定住コーディネーターの配置
- ・ どうしたら医師が勤務する地域となるか
  - 行う業務を明確にする
  - 苛酷すぎない勤務
  - 医療技術を学べる
  - 専門医の資格が取れる
  - 適切な報酬
  - 住民の感謝、適切な受診行動
- ・ 研修機能の充実
- ・ 看護師の雇用をいかに図るか
  - 看護師の資格制度
  - 認定看護師
    - ◇ 認定資格を持つことで診療報酬加算が取得できる
  - 特定行為研修の活用
- ・ 医師看護師の負担軽減・・・医師事務作業補助者・看護補助者の雇用、臨床検査技師の雇用
- ・ 富山県あさひ総合病院の例・・・富山県朝日町

所感

人口減少をいかに食い止めるか？地域での課題である。医療福祉職場のあり方とリンクして検討すべき

地域が消滅する、ひいては日本が消滅する。抜本的対策が大切。医療福祉の視点からの重要な提案と言える。